

TOSHIBA

Leading Innovation >>>

2013年度 第2四半期決算 (6ヶ月累計)

2013年10月30日

株式会社 **東芝**

代表執行役副社長 久保 誠

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの6ヶ月累計です。
- セグメント情報における過年度の業績を、2013年9月30日までの組織ベースで表示しています。
- 2012年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2012年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

今回の決算のポイント

- [売上高] メモリが価格・物量とも好調に推移したことにより、電子デバイスが大幅増収。社会インフラも太陽光発電などの社会システム関連や、エレベータ、医用システムを中心に伸長したほか、東芝テックが好調に推移したデジタルプロダクツや、家庭電器も増収となり、対前年同期で増収。
 - 売上高 3兆392億円 (対前年同期 +3,533億円)
- [損益] 営業損益は、電子デバイスが大幅増益で、セグメントとして過去最高を達成したことにより、デジタルプロダクツ、社会インフラ、家庭電器は減益となるも、全体では対前年同期で増益となり、税引前損益も増益。当期純損益は税金費用の増加による影響等により減益となるも、期初予想を上回るレベルを達成。
 - 営業損益 1,056億円 (対前年同期 +369億円)
 - 税引前損益 519億円 (対前年同期 +92億円)
 - 当期純損益 215億円 (対前年同期 ▲36億円)
- D/Eレシオは、対前年同期で30ポイント改善し、138%となった。
- 1株あたり4円の間配当実施を決定。

概要 対前年同期

単位:億円

摘 要	13/上期	12/上期	期初予想 (5/8公表)	差	
				対12/上期	対期初予想
売上高	30,392	26,859	28,000	3,533	2,392
営業損益	1,056	687	900	369	156
%	3.5%	2.6%	3.2%	0.9%	0.3%
税引前損益	519	427	400	92	119
%	1.7%	1.6%	1.4%	0.1%	0.3%
当期純損益	215	251	190	-36	25
%	0.7%	0.9%	0.7%	-0.2%	0.0%
基本的1株当たり 当期純損益	5円08銭	5円94銭	—	-86銭	—

セグメント情報 対前年同期

単位:億円

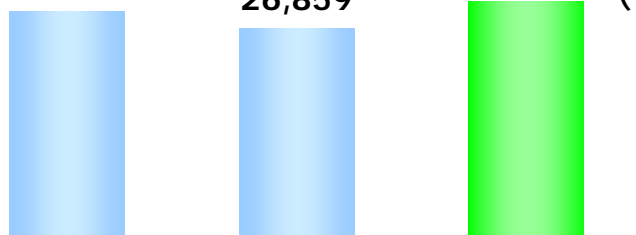
売上高	13/上期	12/上期	期初予想 (5/8公表)	差	
				対12/上期	対期初予想
デジタルプロダクツ	7,158	6,852	6,900	306	258
電子デバイス	8,786	6,167	7,500	2,619	1,286
社会インフラ	12,118	11,453	12,100	665	18
家庭電器	3,138	2,918	3,200	220	-62
その他	1,479	1,588	1,500	-109	-21
連結計	30,392	26,859	28,000	3,533	2,392

営業損益	13/上期	12/上期	期初予想 (5/8公表)	差	
				対12/上期	対期初予想
デジタルプロダクツ	-192	-34	50	-158	-242
%	-2.7%	-0.5%	0.7%	-2.2%	-3.4%
電子デバイス	1,137	276	750	861	387
%	12.9%	4.5%	10.0%	8.4%	2.9%
社会インフラ	234	492	400	-258	-166
%	1.9%	4.3%	3.3%	-2.4%	-1.4%
家庭電器	-64	21	50	-85	-114
%	-2.0%	0.7%	1.6%	-2.7%	-3.6%
その他	-56	-63	-50	7	-6
%	-3.8%	-3.9%	-3.3%	0.1%	-0.5%
連結計	1,056	687	900	369	156
%	3.5%	2.6%	3.2%	0.9%	0.3%

決算レビュー

単位: 億円
(対12年度)

29,125 26,859 30,392 (+13%)



売上高

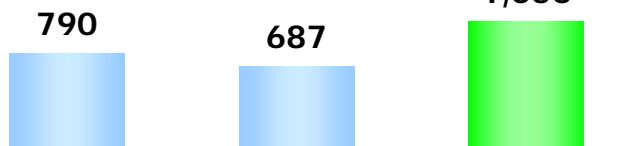
11

12

13

■ 売上高: 増収
電子デバイスを中心に各セグメントとも増収となり、全体で増収

790



営業損益

11

12

13

(+369)

■ 営業損益: 増益
電子デバイスが大幅増益となり、全体で増益

203



当期純損益

11

12

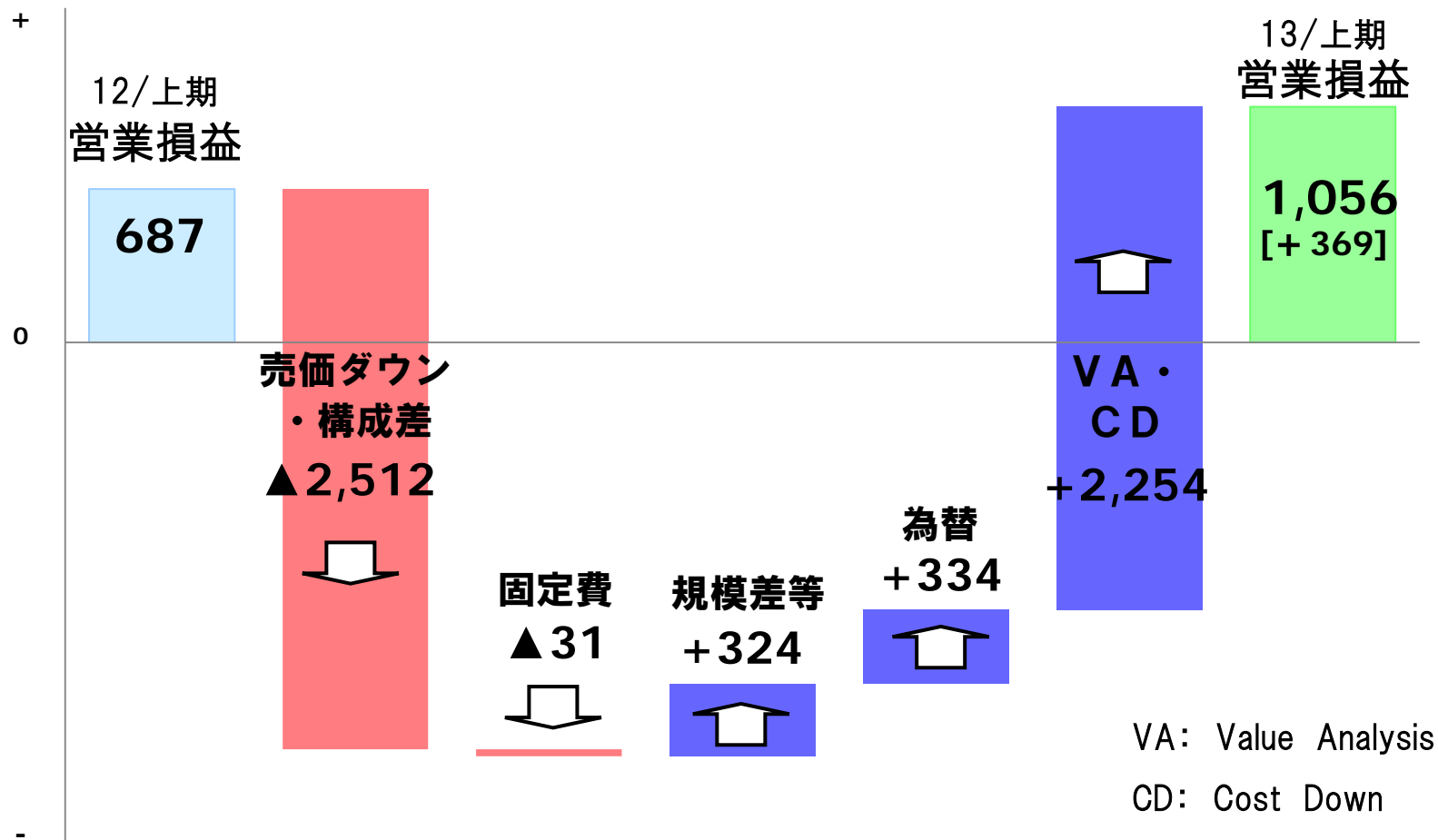
13

(▲36)

■ 当期純損益: 減益
税金費用の増加による影響等により減益

営業損益分析

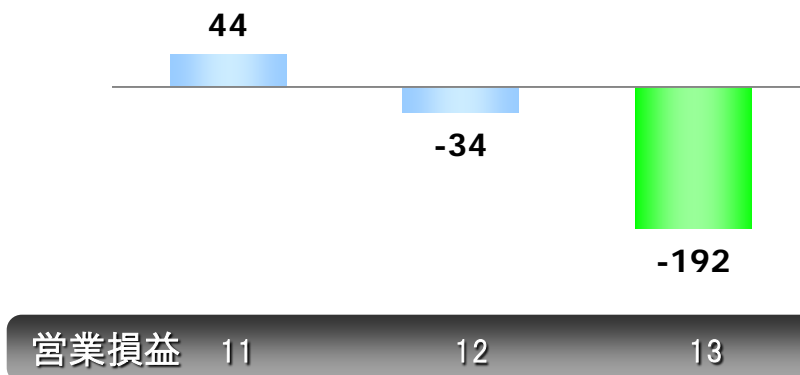
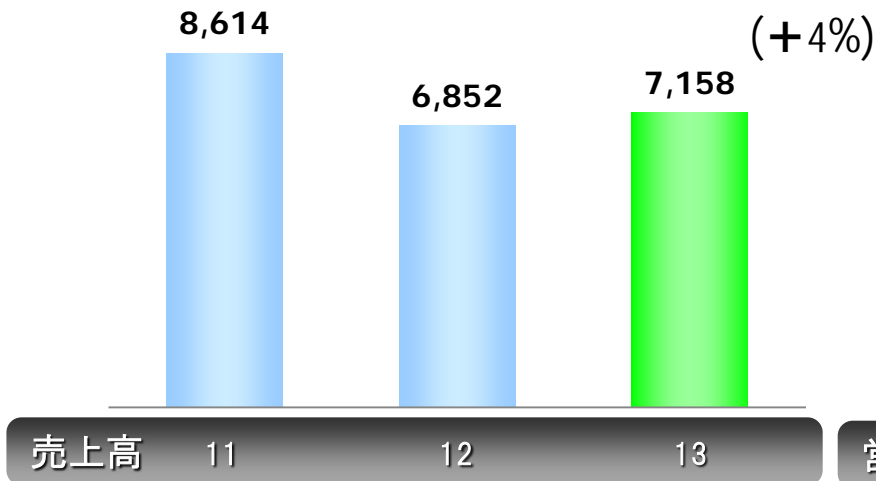
単位: 億円



デジタルプロダクツ

単位: 億円
(対12年度)

(▲ 158)



■ 東芝テックが、IBM社から買収したPOS事業を中心に増収となり、部門全体では増収。液晶テレビは、国内販売は回復しているものの、北米を中心に販売が減少し、パソコンも需要減の影響により減収。

■ 部門全体では悪化したものの、東芝テックは増益を達成し、液晶テレビは、事業構造改革の効果等により改善。

■ パソコンは需要減の影響により赤字となったが、第2四半期は前四半期に比べ半分に縮小。

デジタルプロダクツ 内訳

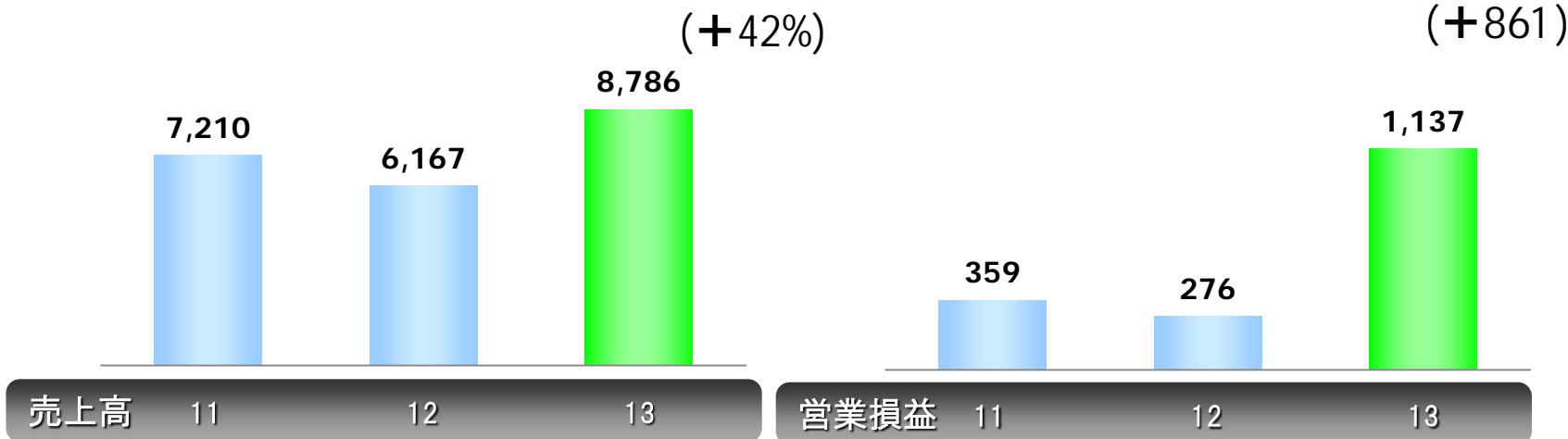
単位:億円

売上高	13/上期	12/上期	差
			対12/上期
テレビ	1,119	1,268	-149
パソコン	3,323	3,424	-101
東芝テック	2,479	1,893	586

営業損益	13/上期	12/上期	差
			対12/上期
デジタルプロダクツ計	-192	-34	-158

電子デバイス

単位: 億円
(対12年度)



■メモリが価格・物量とも好調に推移したことに加え、ニューフレアテクノロジー社の新規連結による効果もあり、部門全体で増収。

■メモリの好調に加え、システムLSIも第2四半期では黒字化。ニューフレアテクノロジー社の新規連結による効果もあり、部門全体では半期ベースでの過去最高益を更新する大幅増益。

■ストレージは、パソコンの需要減による影響を受けたものの、利益を確保

セミコンダクター&ストレージ 内訳

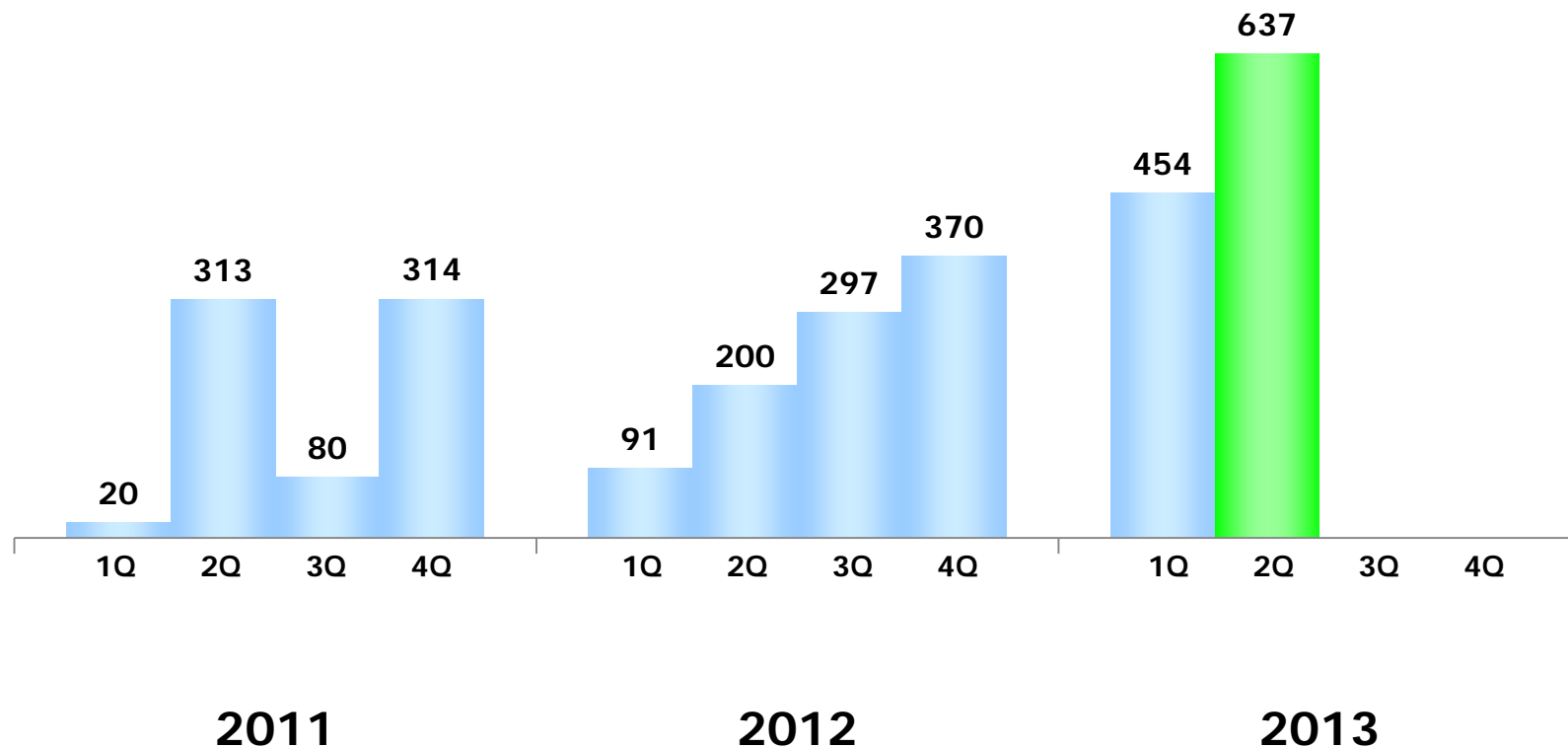
単位:億円

売上高	13/上期	12/上期	差
			対12/上期
ディスクリート	770	775	-5
システムLSI	1,035	1,157	-122
メモリ	4,345	2,072	2,273
セミコンダクター計	6,150	4,004	2,146
ストレージ	2,240	2,049	191

営業損益	13/上期	12/上期	差
			対12/上期
セミコンダクター&ストレージ計	1,091	291	800

セミコンダクター&ストレージ 四半期別営業損益トレンド

単位:億円

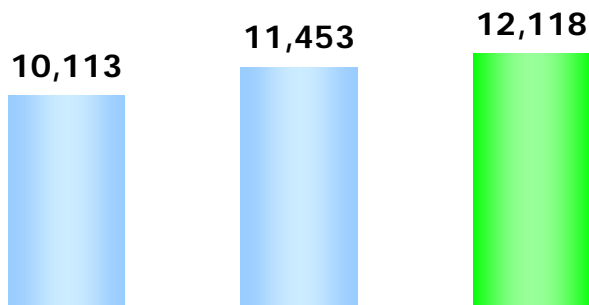


社会インフラ

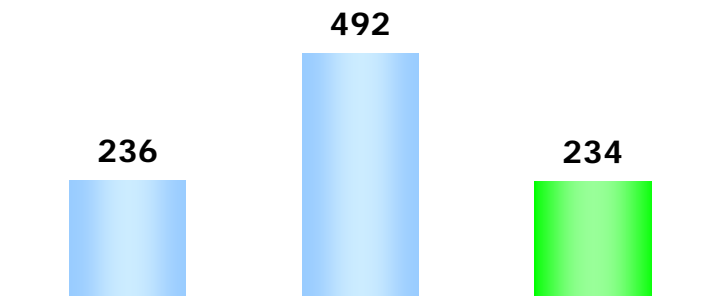
単位: 億円
(対12年度)

(+6%)

(▲ 258)



売上高 11 12 13



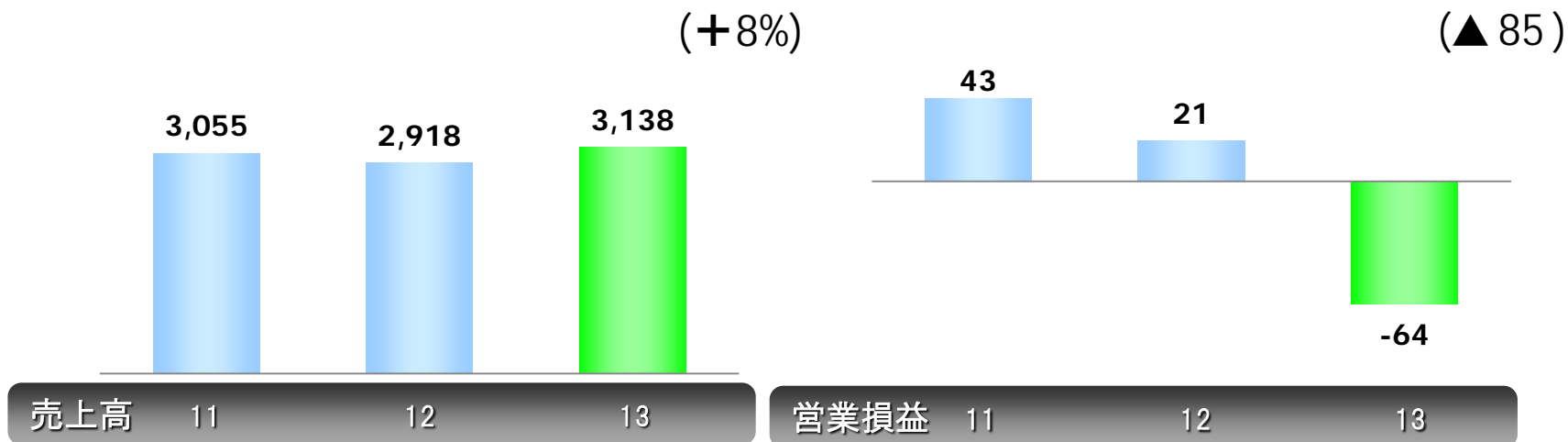
営業損益 11 12 13

■ 太陽光発電、自動車向け機器、産業用機器などの社会システム関連が引き続き伸長したほか、エレベータ、医用システムも堅調に推移。火力発電システムや国内原子力が減収となったものの、部門全体で増収。

■ 太陽光発電やエレベータ、医用システムは増益を達成し、火力発電システムは、減益となるも引き続き高い利益水準を維持。国内原子力の減収や、海外原子力における燃料事業の悪化等の影響により、部門全体では減益。

家庭電器

単位: 億円
(対12年度)



■ 白物家電を中心に伸長し、部門全体で増収。

■ 円安による影響を受け、白物家電を中心に対前年同期で悪化したものの、第2四半期は前四半期に比べ改善。

概要 第2四半期

単位:億円

摘 要	13/2Q	12/2Q	差
			対12/2Q
売 上 高	16,486	14,170	2,316
営 業 損 益	813	572	241
%	4.9%	4.0%	0.9%
税 引 前 損 益	345	574	-229
%	2.1%	4.1%	-2.0%
当 期 純 損 益	162	372	-210
%	1.0%	2.6%	-1.6%

セグメント情報 第2四半期

単位:億円

売上高	13/2Q	12/2Q	差
			対12/2Q
デジタルプロダクツ	3,813	3,458	355
電子デバイス	4,671	3,090	1,581
社会インフラ	6,715	6,451	264
家庭電器	1,689	1,502	187
その他	783	780	3
連結計	16,486	14,170	2,316

営業損益	13/2Q	12/2Q	差
			対12/2Q
デジタルプロダクツ	-29	-1	-28
%	-0.8%	0.0%	-0.8%
電子デバイス	658	182	476
%	14.1%	5.9%	8.2%
社会インフラ	223	412	-189
%	3.3%	6.4%	-3.1%
家庭電器	-4	20	-24
%	-0.3%	1.3%	-1.6%
その他	-40	-39	-1
%	-5.1%	-5.0%	-0.1%
連結計	813	572	241
%	4.9%	4.0%	0.9%

セグメント情報 13年度上期実績 1Q/2Q対比

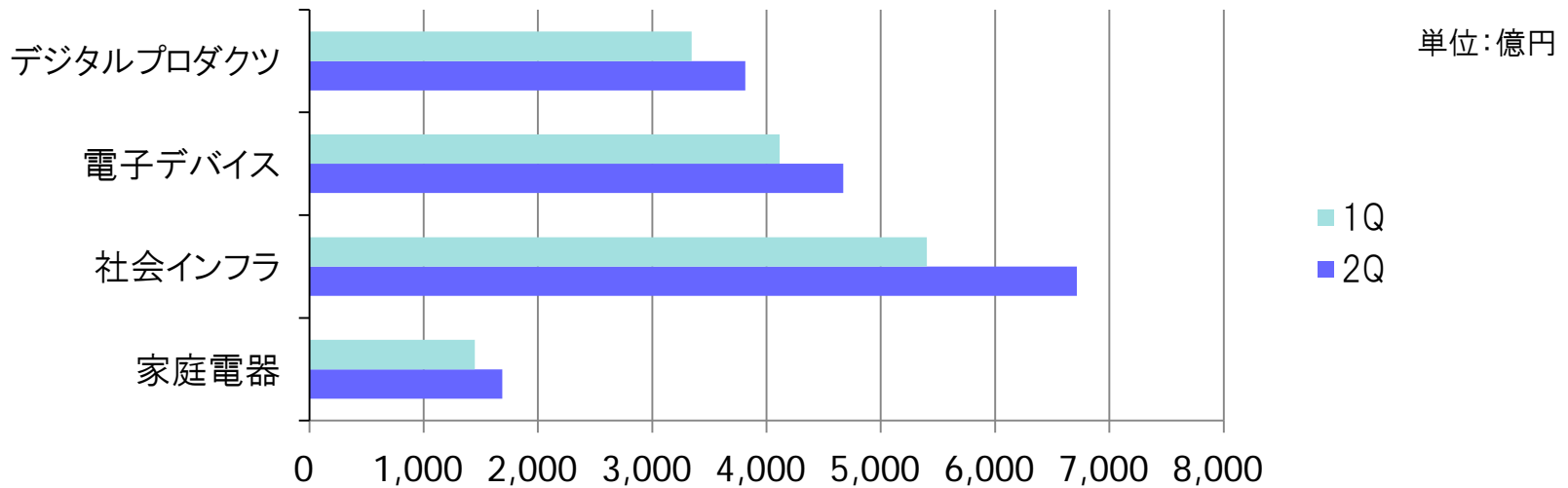
単位:億円

売上高	13年度		
	1Q	2Q	上期
デジタルプロダクツ	3,345	3,813	7,158
電子デバイス	4,115	4,671	8,786
社会インフラ	5,403	6,715	12,118
家庭電器	1,449	1,689	3,138
その他	696	783	1,479
連結計	13,906	16,486	30,392

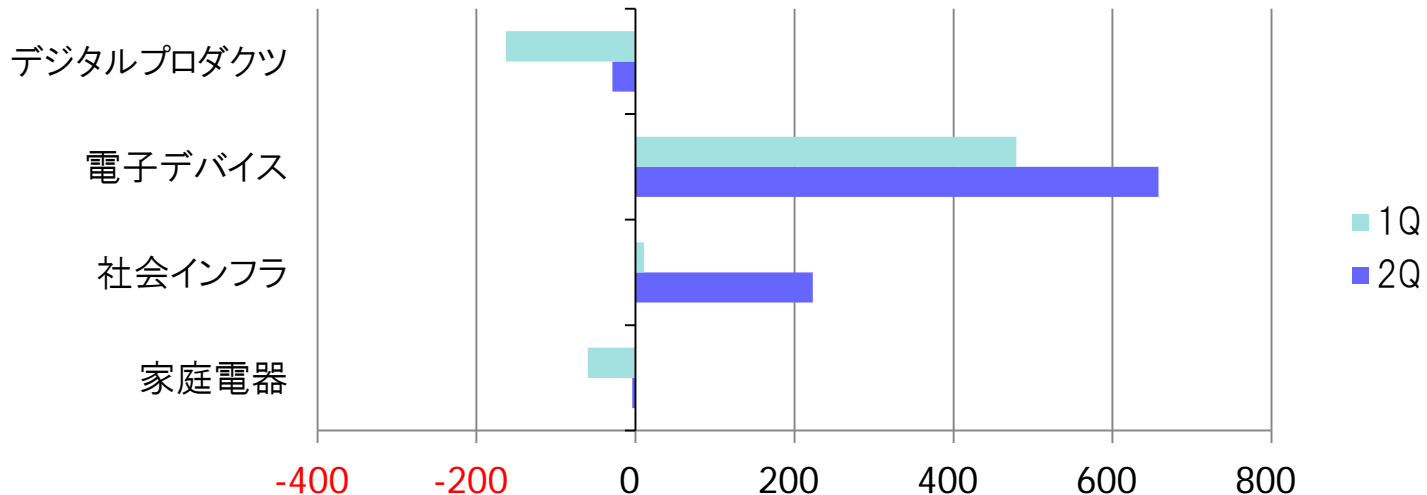
営業損益	13年度		
	1Q	2Q	上期
デジタルプロダクツ	-163	-29	-192
%	-4.9%	-0.8%	-2.7%
電子デバイス	479	658	1,137
%	11.7%	14.1%	12.9%
社会インフラ	11	223	234
%	0.2%	3.3%	1.9%
家庭電器	-60	-4	-64
%	-4.1%	-0.3%	-2.0%
その他	-16	-40	-56
%	-2.4%	-5.1%	-3.8%
連結計	243	813	1,056
%	1.8%	4.9%	3.5%

セグメント情報 13年度上期実績 1Q/2Q対比

売上高



営業損益



営業外損益

単位:億円

	13/上期	12/上期	差
			対12/上期
金融収支	-115	-121	6
為替差損益	46	-102	148
固定資産売却損益	-21	-35	14
持分法投資損益	56	92	-36
構造改革費用	-73	-186	113
その他	-430 [※]	92	-522
合計	-537	-260	-277

※ 海外子会社の売却による為替換算調整勘定の影響、国内子会社の過去分修正処理 等

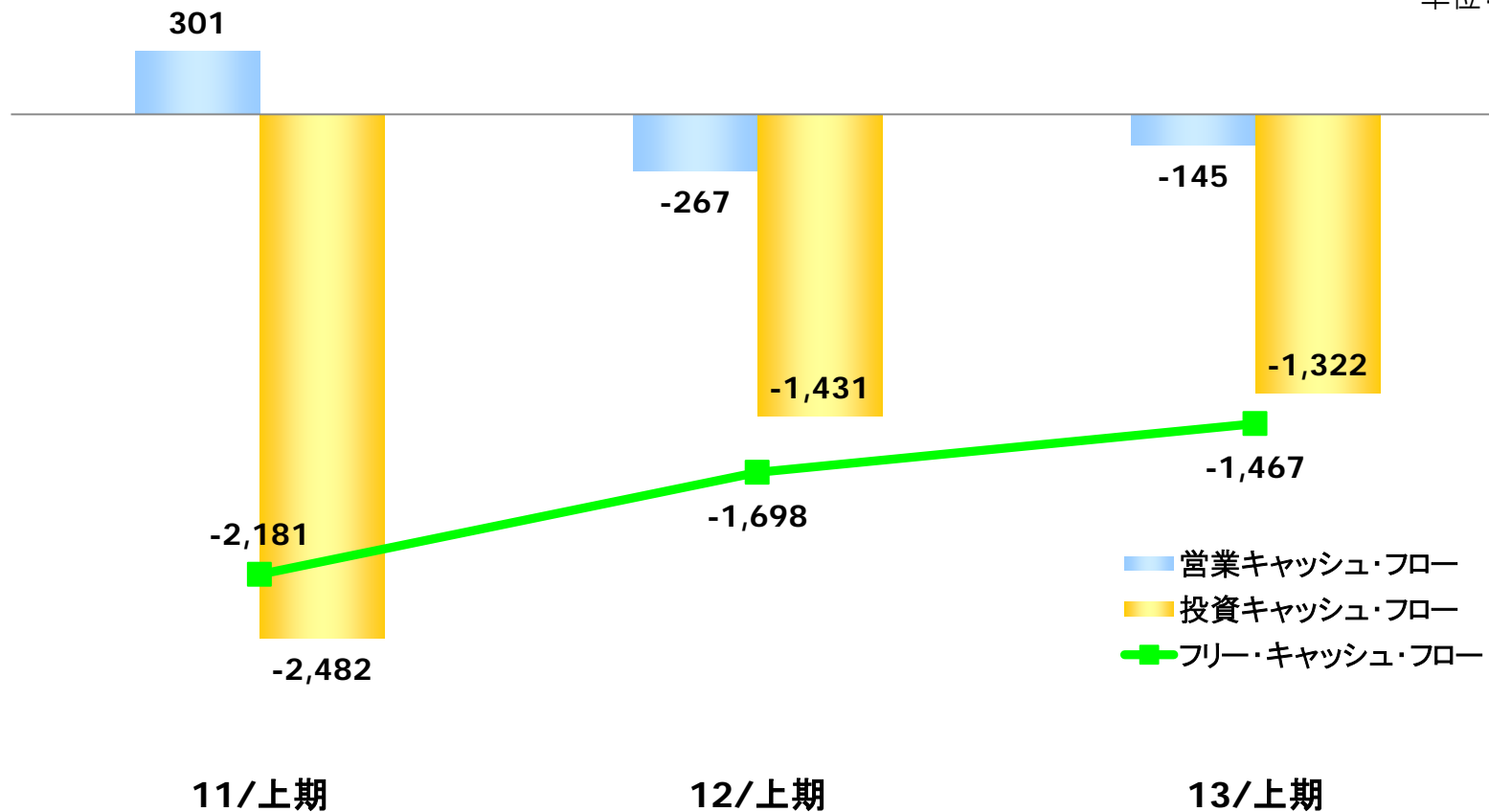
法人税等・非支配持分帰属損益

単位:億円

	13/上期	12/上期	差
			対12/上期
税引前損益	519	427	92
法人税等	-208	-129	-79
非支配持分帰属損益	-96	-47	-49
当期純損益	215	251	-36

キャッシュ・フロー

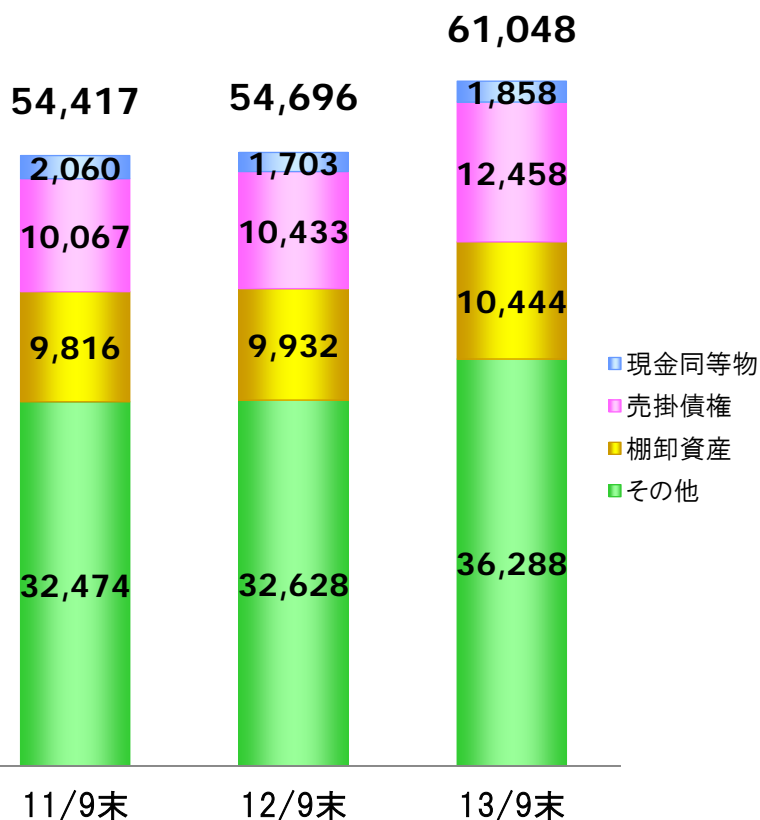
単位: 億円



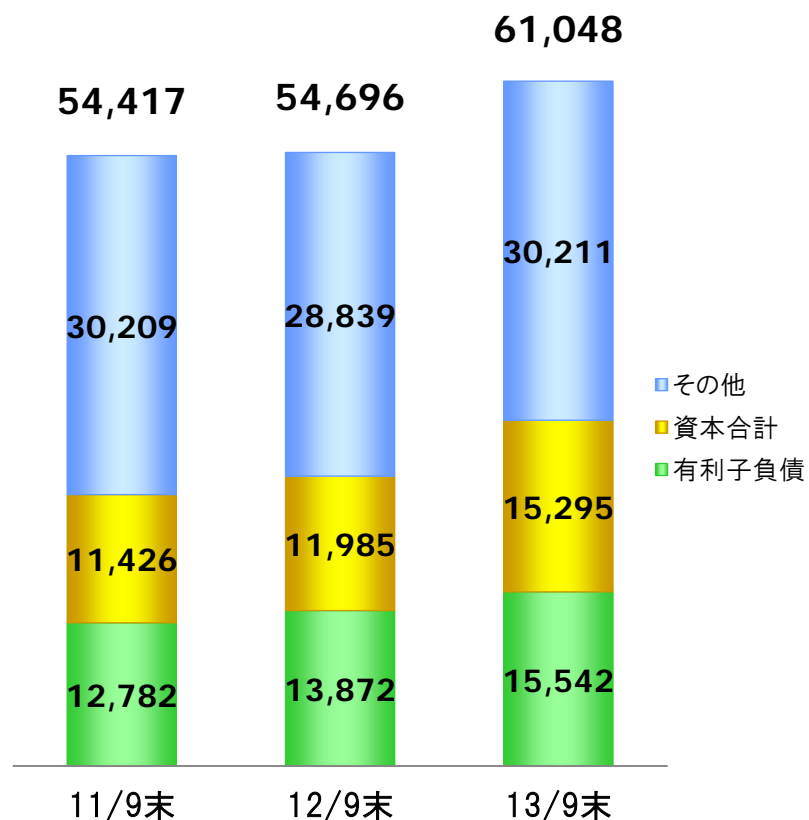
貸借対照表

単位：億円

資産



負債・資本



株主資本

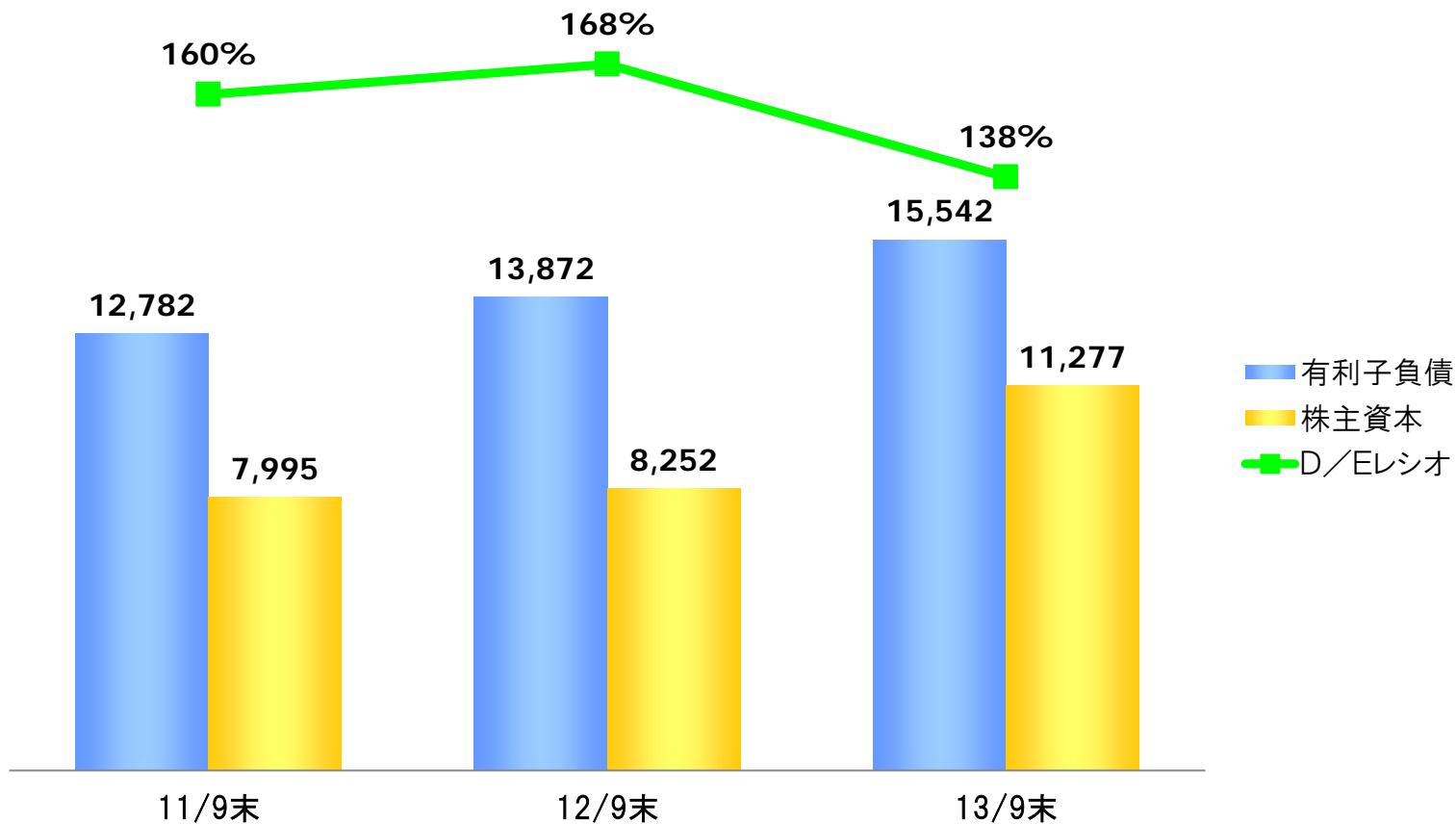
単位:億円

	13年 9月末	13年 3月末	12年 9月末	増減	
				対13年3月	対12年9月
資本金	4,399	4,399	4,399	0	0
資本剰余金	4,042	4,044	4,001	-2	41
利益剰余金	6,400	6,354	6,001	46	399
その他の包括損益累計額	-3,548	-4,439	-6,134	891	2,586
自己株式	-16	-15	-15	-1	-1
株主資本	11,277	10,343	8,252	934	3,025
非支配持分	4,018	3,818	3,733	200	285
資本合計	15,295	14,161	11,985	1,134	3,310

株主資本比率	18.5%	17.0%	15.1%	1.5%	3.4%
--------	-------	-------	-------	------	------

D/Eレシオ

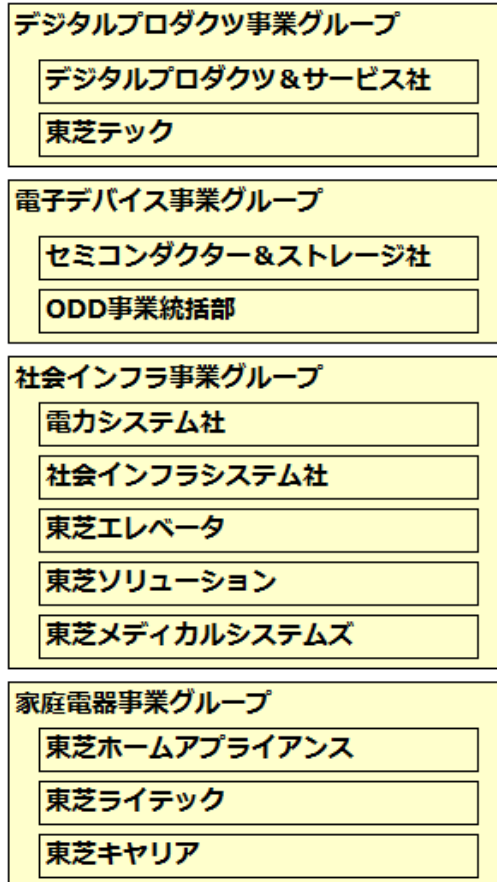
単位: 億円



組織再編に伴うセグメントの変更について

組織体制概要

旧体制



新体制



組織再編のポイント

● 電力・社会インフラ事業

発電、送変電からパワーエレクトロニクスまで、低炭素かつ高効率な電力・社会インフラを提供

● コミュニティ・ソリューション事業

ビル、工場、ホーム等のファシリティ事業から都市関連事業、リテール事業まで、都市・地域における様々なソリューションの実現を図り、スマートコミュニティ事業を強化

● ヘルスケア事業

東芝グループの医療関連事業を集約し、治療・診断などメディカル領域のみならず、医療情報とセンシング情報の解析で健康な生活を実現する、予防・予後領域を含めたヘルスケア新規事業の展開を図る

● 電子デバイス事業グループ

統合ストレージ製品を強化するとともに、強力なデバイス力で全社の製品・システム事業の最大化に貢献

● ライフスタイル事業グループ

デジタルプロダクツ事業と家庭電器事業は、資源共有・コスト最適化を進めるとともに、今後成長が見込まれる新興国市場を中心に海外市場での事業強化を図るため、同一事業グループに集約

● 特定の事業グループに属さないカンパニー

全社横断的なICT・クラウド事業とパッケージ化、社内外ITO／BPOビジネス、ストレージシステム事業をグローバルに推進

※ICT : Information and Communication Technology

ITO : Information Technology Outsourcing BPO : Business Process Outsourcing

2013年度第2四半期決算

セグメント情報 13年度上期実績 新組織ベース

売上高	13/上期
デジタルプロダクツ	7,158
電子デバイス	8,786
社会インフラ	12,118
家庭電器	3,138
その他	1,479
連結計	30,392

営業損益	13/上期
デジタルプロダクツ	-192
%	-2.7%
電子デバイス	1,137
%	12.9%
社会インフラ	234
%	1.9%
家庭電器	-64
%	-2.0%
その他	-56
%	-3.8%
連結計	1,056
%	3.5%



売上高	13/上期
電力・社会インフラ	7,831
コミュニティ・ソリューション	5,998
ヘルスケア	1,858
電子デバイス	8,911
ライフスタイル	6,114
その他	2,370
連結計	30,392

単位:億円

営業損益	13/上期
電力・社会インフラ	133
%	1.7%
コミュニティ・ソリューション	85
%	1.4%
ヘルスケア	100
%	5.4%
電子デバイス	1,138
%	12.8%
ライフスタイル	-367
%	-6.0%
その他	-34
%	-1.4%
連結計	1,056
%	3.5%

※ 2013年10月1日付で実施した組織変更に伴い、本項において現組織ベースのセグメント情報を表示しています。(監査・レビュー前)

概要 13年度業績予想

単位：億円

摘 要	今回業績予想 (10/30公表)	前回業績予想 (5/8公表)	差	12年度 実績
売 上 高	63,000	61,000	2,000	58,003
営 業 損 益 %	2,900 4.6%	2,600 4.3%	300 0.3%	1,934 3.3%
税 引 前 損 益 %	2,000 3.2%	2,000 3.3%	0 -0.1%	1,546 2.7%
当 期 純 損 益 %	1,000 1.6%	1,000 1.6%	0 0.0%	774 1.3%
基本的1株当たり 当期純損益	23円61銭	23円61銭	0円	18円27銭

※2012年7月に買収したIBM社のリテール・ストア・ソリューション事業に関する取得金額の資産及び負債への配分完了に伴い、2012年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

セグメント情報 13年度業績予想 新組織ベース

売上高	今回業績予想 (10/30公表)	前回業績予想 (5/8公表)	差	12年度 実績	差
電力・社会インフラ	17,900	17,900	0	16,323	1,577
コミュニティ・ソリューション	13,600	13,600	0	11,791	1,809
ヘルスケア	4,200	4,200	0	3,796	404
電子デバイス	17,700	15,100	2,600	13,599	4,101
ライフスタイル	12,700	12,900	-200	12,698	2
その他	5,200	5,200	0	4,988	212
連結計	63,000	61,000	2,000	58,003	4,997

単位:億円

営業損益	今回業績予想 (10/30公表)	前回業績予想 (5/8公表)	差	12年度 実績	差
電力・社会インフラ	830	1,000	-170	851	-21
%	4.6%	5.6%	-1.0%	5.2%	-0.6%
コミュニティ・ソリューション	580	580	0	427	153
%	4.3%	4.3%	0.0%	3.6%	0.7%
ヘルスケア	300	300	0	238	62
%	7.1%	7.1%	0.0%	6.3%	0.8%
電子デバイス	2,100	1,300	800	912	1,188
%	11.9%	8.6%	3.3%	6.7%	5.2%
ライフスタイル	-370	0	-370	-423	53
%	-2.9%	0.0%	-2.9%	-3.3%	0.4%
その他	-40	-40	0	-66	26
%	-0.8%	-0.8%	0.0%	-1.3%	0.5%
連結計	2,900	2,600	300	1,934	966
%	4.6%	4.3%	0.3%	3.3%	1.3%

※ 2013年10月1日付で実施した組織変更に伴い、本項において現組織ベースのセグメント情報を表示しています。(監査・レビュー前)

※ 連結計には、セグメント間消去等として以下の金額が含まれています。

13年度業績予想(10/30公表)

13年度業績予想(5/8公表)

12年度

売上高 -8,300億円 営業損益 -500億円

売上高 -7,900億円 営業損益 -550億円

売上高 -5,192億円 営業損益 -5億円

TOSHIBA

Leading Innovation >>>